

2010年3月18日

内閣総理大臣
鳩山 由紀夫 殿

社会民主党
党首 福島 みずほ

普天間飛行場のグアム、北マリアナ諸島（サイパン、テニアン）への移設を求める 緊急提言

去る3月8日、第8回「沖縄基地問題検討委員会」に社民党、国民新党各委員案が提出された。ところが、官邸や外務・防衛両省からは、ゼロベースで幅広く検討しているといいながら、その実、沖縄ありきで県内移設を示唆する報道が後を絶たず、県民は強い反発と不信の念を抱いている。事実であれば、沖縄県民への政治的差別であり、その人権すら無視するものだ。

「キャンプ・シュワブ陸上案」「嘉手納統合案」「勝連沖案」等は、沖縄県民に再び基地問題の苦悩と犠牲を押し付けるものに他ならない。沖縄県内では、県知事、県議会、名護市長、うるま市長等41全市町村長、名護市議会他多数の市町村議会が、一致して県内移設に反対している。

そもそも、鳩山政権は、沖縄県民の「基地負担軽減」を前提として出発したのである。全身全霊を尽してその政治的責任を果たさねばならない。

海兵隊の新たな配備拠点がグアムにあることは、「沖縄からグアムおよび北マリアナ・テニアンへの海兵隊移転の環境影響評価／海外環境影響評価書ドラフト」や「4年毎の国防計画の見直し（QDR 2010）」をはじめとする先般の米側資料からも明らかである。日本政府は、米軍及び米政府が、海兵隊の配備展開の準備作業に入っていることを深く認識し、普天間飛行場の移設候補地をグアム及び北マリアナ諸島（サイパン、テニアン）に求めて対米交渉を開始すべきである。なお、米国との交渉に臨むための日本政府提案のとりまとめにあたっては、基本政策閣僚委員会で決定する前に連立三党による合意形成のための十分な議論・検討の機会を確保すること。

以下、政権の一翼を担う社民党は、その責任を果たし、沖縄県民の期待に応えるため、改めて鳩山内閣に緊急提言するものである。

1. 鳩山内閣は、昨年の衆議院選挙時に鳩山総理（民主党代表）が「普天間飛行場は国外、最低でも県外に移設する」旨、表明した政治的責任を果たすこと。
2. 鳩山内閣は、沖縄の「基地負担の軽減」を実現すべく、普天間飛行場移設先の選択肢から「沖縄県内」を除外すること。
3. 鳩山内閣は、普天間飛行場の移設候補地をグアム及び北マリアナ諸島（サイパン、テニアン）に求め、対米交渉を開始すること。